

宝塚市
共通基盤システム活用方針

1.9 版

令和 5 年 3 月 31 日

<改訂履歴>

版数	制定／改訂 ／廃止日	該当項 該当項目	制定理由／改訂の要点／廃止理由	承認	査閲	作成
初版	H28/4/1	全頁	新規作成			
1.1 版	H28/4/14	2.2.1 3.13	「サーバ構成管理」という文言を「構成管理」に修正。			
		3.5.2	表 3-14>項番 2 のプログラム実行ユーザを追記			
1.2 版	H28/4/28	3.3.3 3.4.3	業務システム側必要ソフトウェア情報を追加。			
1.3 版	H28/7/12	2.2.1	表 2 2 提供機能一覧 内の文章表現の見直し。			
1.4 版	H28/11/4	3.4 3.4.3	センタープリンタの型番追記。センタープリンタの出力用紙サイズの制限を追記			
1.5 版	H29/1/6	3.7.1	提供共通コードに「AC 旧市区町村、AC 旧大字、AC 旧字」を追加。			
1.6 版	H30/6/18	2.2 3.1 3.2 3.3 3.4 3.13	監視機能、ログ管理機能を必須機能から任意機能へと変更する。			
1.7 版	R3/12/28	3.4 3.4.3	センタープリンタ更新による型番変更。			
1.8 版	R4/7/11	2.1	対象 OS の見直し。			
1.9 版	R5/3/31	2.1	対象 OS の見直し。			
		3.6.2	共通基盤システムの更新に伴う Oracle バージョンの見直し。			
		3.11 3.13	サーバ統合化基盤の役割を追加。			

<目次>

第1章	はじめに.....	2
1.1	はじめに.....	2
1.2	共通基盤システムの目的.....	2
第2章	概要.....	3
2.1	共通基盤システムの使用条件.....	3
2.2	共通基盤システムの提供機能.....	3
2.2.1	提供機能一覧.....	3
2.2.2	共通基盤システムイメージ.....	4
第3章	提供機能説明.....	5
3.1	運用監視機能.....	5
3.1.1	作業分担.....	5
3.1.2	機能説明.....	5
3.1.3	使用要件.....	6
3.2	ログ管理機能.....	7
3.2.1	作業分担.....	7
3.2.2	機能説明.....	7
3.2.3	使用要件.....	7
3.3	運用管理機能.....	8
3.3.1	作業分担.....	8
3.3.2	機能説明.....	8
3.3.3	使用要件.....	9
3.4	大量一括印刷機能.....	10
3.4.1	作業分担.....	10
3.4.2	機能説明.....	10
3.4.3	使用要件.....	11
3.5	ファイル配信・プログラム実行機能.....	12
3.5.1	作業分担.....	12
3.5.2	機能説明.....	12
3.5.3	使用要件.....	13
3.6	データ連携機能.....	14
3.6.1	システム構成図.....	14
3.6.2	連携パターンの分類.....	14
3.6.3	SQL 連携.....	15
3.6.4	FTP 連携.....	16
3.6.5	SOAP 連携.....	16
3.7	共通コード機能.....	17
3.7.1	提供共通コード.....	17
3.8	共通文字管理機能.....	17
3.8.1	管理する外字ファイル.....	17
3.8.2	管理する文字コード変換テーブル.....	18
3.8.3	業務システム側（業務サーバ）への適用.....	19
3.8.4	端末側への適用.....	19
3.8.5	更新タイミング.....	19
3.9	共有ファイルサーバ機能.....	20
3.9.1	作業分担.....	20
3.9.2	機能説明.....	20
3.9.3	使用要件.....	21

3.10	Windows ドメイン機能.....	21
3.10.1	作業分担.....	21
3.11	ウィルス対策機能.....	22
3.11.1	作業分担.....	22
3.11.2	機能説明.....	22
3.11.3	使用要件.....	22
3.12	パッチ管理機能.....	23
3.13	構成管理機能.....	23
3.13.1	作業分担.....	23

第1章 はじめに

1.1 はじめに

本書は、共通基盤システムの概要について記載したものである。共通基盤システムと連携を行うにあたっては、本書を参照し、適切に連携を行うこと。

1.2 共通基盤システムの目的

本市では税、国保、福祉医療等、基幹系システムの更新スケジュールや調達方法等の具体的方針を「宝塚市基幹系システム更新事業実施計画書」に定めている。

当該実施計画書では、調達単位をシステムごとの個別調達、また調達タイミングを段階的調達と定めているが、システム間の I F を個別に構築する経費、業務負荷を軽減するため、システム間で共通利用する項目を連携する汎用的な仕組みを共通基盤として構築し、正確かつ円滑な情報連携を図ることとする。

第2章 概要

2.1 共通基盤システムの使用条件

共通基盤システムを使用するためにはサーバ統合化基盤が提供する仮想サーバを利用している必要がある。
また、対象となるサーバOSは以下となる。

表 2-1 対象 OS

項番	OS
1	Windows Server 2012 Standard
2	Windows Server 2012 R2 Standard
3	Windows Server 2016 Standard
4	Windows Server 2019 Standard
5	Red Hat Enterprise Linux 6.7
6	Red Hat Enterprise Linux 7.4
7	Red Hat Enterprise Linux 8.2

2.2 共通基盤システムの提供機能

2.2.1 提供機能一覧

共通基盤システムが提供する機能を以下に示す。各機能の詳細は、3章以降に記載する。

表 2-2 提供機能一覧

項番	機能名	機能使用	機能概要
1	運用監視機能	任意	業務システムサーバの死活、リソース使用率、イベントログ、Syslog を監視し、障害発生時に通報を行う。
2	ログ管理機能	任意	業務システム監査証跡ログを収集し、統合管理を行う。
3	運用管理機能	任意	業務システムジョブを統合管理し、ジョブの実行、実行結果の確認、他業務システムジョブとの連携を行う。
4	大量一括印刷機能	任意	業務システムからセンタープリンタに出力する印刷ジョブを集中管理し、印刷ジョブの印刷を行う。
5	ファイル配信・プログラム実行機能	任意	端末および業務システムサーバに任意のファイルを配信、任意のプログラムを実行する。
6	データ連携機能	任意	宛名情報など各業務システムが共通的に利用する情報を統合し、副本として管理する。市が保有する各業務システムが有効活用するために使用可能とする。
7	共通コード管理機能	任意	共通コードとして全国市町村情報、市内住所情報を管理する。
8	共通文字管理機能	任意	外字の登録、文字変換テーブルの作成を行い、外字の一元管理を実現する。標準文字の文字フォントはMS 明朝、文字セットは、JIS X 0213:2004、文字コードはUnicode とする。
9	共有ファイルサーバ機能	任意	業務用のファイル格納に加え、監査証跡ログ格納、外字関連ファイル格納用等の用途で使用する。

項番	機能名	機能使用	機能概要
10	Windows ドメイン機能	必須	業務システムサーバは宝塚市ドメインに参加することが必須となる。
11	ウィルス対策機能	必須	ウィルス対策ソフトウェアを端末や業務システムサーバにインストールする。ウィルスのスキャンや駆除を行う。
12	パッチ管理機能	任意	端末に対する WSUS 等を使用したパッチ適用の管理を行う。なお、サーバに対しては、業務システムでパッチ適用の判断や適用を実施する。
13	構成管理機能	必須	構成管理ソフトウェアを端末や業務システムサーバにインストールすることで、本機能を使用して、外部媒体の使用制御やサーバの操作ログを収集する。なお、本構成管理機能自体は業務システム側で利用できない。

2.2.2 共通基盤システムイメージ

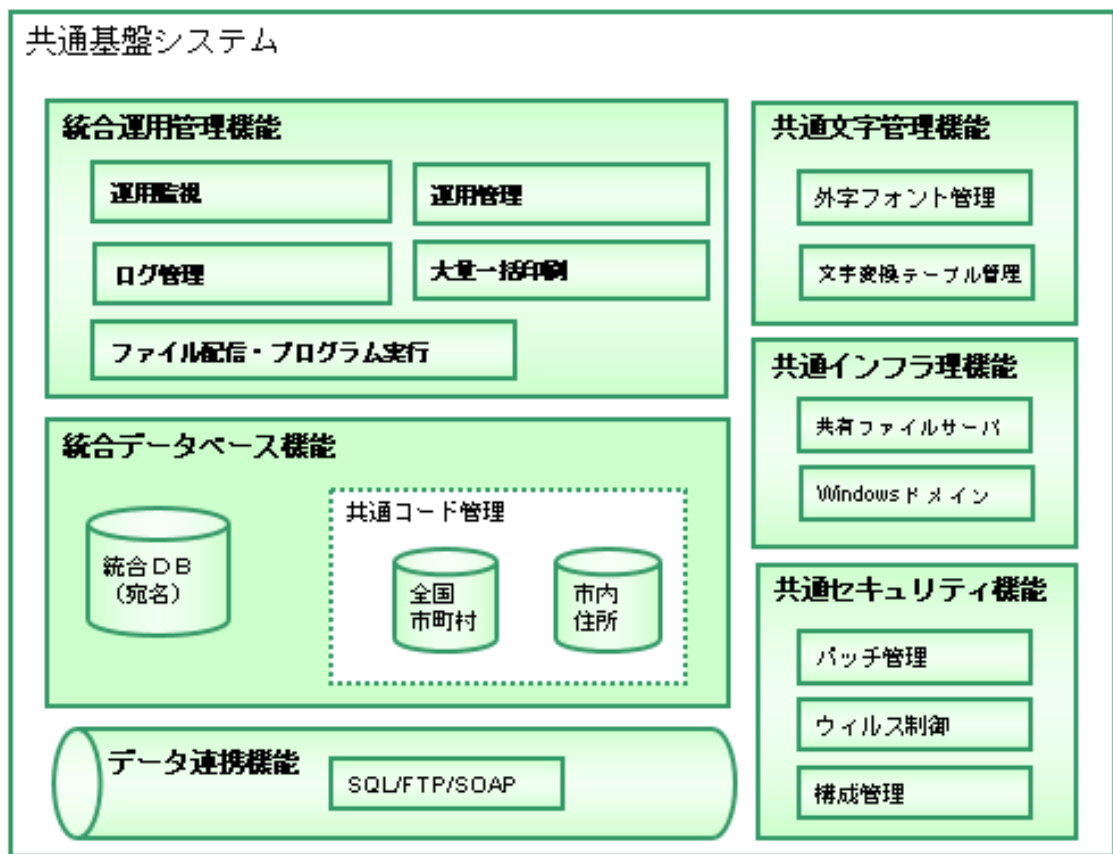


図 2-1 共通基盤システム 全体イメージ

第3章 提供機能説明

共通基盤システムが提供する機能および業務システムが共通基盤システムを利用するための要件を記載する。

3.1 運用監視機能

運用監視機能の作業分担、機能説明および使用要件を以下に記載する。検証環境のサーバは本機能の利用対象外とする。

3.1.1 作業分担

運用監視機能を利用する際の共通基盤システム業者と業務システム業者との作業分担を以下の表に示す。

表 3-1 運用監視機能を利用するための作業分担

項番	作業内容	作業分担（○が付いている業者が対応）	
		共通基盤システム	業務システム
1	運用監視ソフトウェアのライセンス登録	○	—
2	運用監視ソフトウェアのインストール	○	—
3	運用監視機能の申請書の作成、提示	—	○
4	申請書の内容に基づく監視設定の実施	○	—
5	テスト	○	○
6	監視情報（発生した異常や警告）のフィードバック	○	—
7	監視設定の見直しおよび申請書の作成、再提示	—	○

3.1.2 機能説明

運用監視機能は、各サーバのシステムエラーやリソースの異常を早期に検知し、安定したシステム運用を実現する。本機能で提供する機能は以下となる。

表 3-2 運用監視機能提供機能

項番	機能		説明
1	監視機能	死活監視	サーバに対する ICMP ECHO パケットを利用した PING 応答の有無でサーバの死活を監視する。
2		リソース監視	サーバの CPU 使用率、メモリ使用率およびディスク使用率のリソース情報を収集し、警告／異常の二段階の閾値で監視する。
3		Windows サービス監視	Windows サービスの稼働状況を監視する。対象は Windows サーバのみ。
4		プロセス監視	プロセスの稼働状況、プロセスの生存個数を監視する。

項番	機能	説明
5	ログ監視 (Windows イベントログ)	Windows イベントログに対して、特定のキーワードの出現を監視する。対象は Windows サーバのみ。
6	ログ監視 (syslog)	syslog に対して、特定のキーワードの出現を監視する。対象は Linux サーバのみ。
7	ログ監視 (アプリケーションログ (テキストログ))	業務アプリケーションが出力するアプリケーションログ (テキストログ) に対して、特定のキーワードの出現を監視する。
8	通報機能	監視対象が異常状態、警告状態となった場合に通報を行う。提供する通報方式は、「運用監視ソフトウェアのビューアへの通報」と「パトランプによる通報」の2種類である。
9	監視時間制御機能	運用監視機能における監視時間の設定は、基本的には24時間監視とする。ただし、サーバ単位で監視時間制御は可能であり、監視除外時間を設定できる。

3.1.3 使用要件

業務システムが運用監視機能を使用する際には、以下の要件を満たすこと。

表 3-3 使用要件

項番	機能	説明
1	運用監視機能	業務システムサーバに運用監視ソフトウェアのエージェントをインストールする (インストールは共通基盤システムが実施する)
2		運用監視機能使用申請書を作成すること。 ※申請書の記載内容は、監視対象サーバで実施する監視内容、監視時間等になる。
3		監視設定を実施した後、テストを行うこと。なお、必要に応じて、業務システム側で擬似的に異常を発生させる等、共通基盤システム業者と業務システム業者で協力して、テストを実施すること。
4		テストを実施した後、監視情報 (発生した異常や警告) を業務システム業者にフィードバックする。業務システム業者は、必要に応じて、監視設定の見直しを行い、申請書を作成し、再提示すること。

3.2 ログ管理機能

ログ管理機能は業務システム監査証跡ログの改ざん防止を目的とする。ログ管理機能の作業分担、機能説明および使用要件を以下に記載する。

3.2.1 作業分担

ログ管理機能を利用する際の共通基盤システム業者と業務システム業者との作業分担を以下の表に示す。

表 3-4 ログ管理機能を利用するための作業分担

項番	作業内容	作業分担（○が付いている業者が対応）	
		共通基盤システム	業務システム
1	ログ管理機能の申請書作成	—	○
2	監査証跡ログ格納フォルダ作成	○	—
3	監査証跡ログ格納処理作成	—	○
4	動作確認	○	○

3.2.2 機能説明

ログ管理機能は、業務システム監査証跡ログを収集し、統合管理を行う。

表 3-5 ログ管理機能提供機能

項番	機能	説明
1	監査証跡ログ格納	共通基盤システムが提示する共有フォルダに業務システムの監査証跡ログを格納する機能となる。

3.2.3 使用要件

業務システムがログ管理機能を使用する際には、以下の要件を満たすこと。

表 3-6 使用要件

項番	機能	使用要件
1	監査証跡ログ格納	<p>共通基盤システムが提供する共有フォルダに業務システムの監査証跡ログを格納する機能を開発すること。</p> <p>※共通基盤システムの共有フォルダに監査証跡ログをコピーした後は共通基盤システムでログの移動を実施するため、監査証跡ログの削除は不要である。</p> <p>※監査証跡ログの格納フォルダは共通基盤システムサーバのディスク容量等の都合により変更する可能性がある。格納先を容易に変更できるように処理を作成すること。</p> <p>※監査証跡ログは差分で格納すること（格納済の監査証跡ログを重複して格納しないこと）</p> <p>共通基盤システムで管理する監査証跡ログはバックアップを目的と</p>

項番	機能	使用要件
		していない。監査証跡ログのマスタやバックアップは業務システムで管理すること。
		動作確認は、開発したログ格納処理が共通基盤システムサーバ上の共有フォルダに格納できるかどうかを実施する。
		ログ管理機能使用申請書を作成すること。 ※申請書記載内容は監査証跡ログの格納完了時間やログサイズ等になる。

3.3 運用管理機能

運用管理機能の機能説明、使用要件を以下に記載する。役割分担、機能内容および使用要件を確認し業務システムで使用判断を行うこと。

3.3.1 作業分担

運用管理機能を利用する際の共通基盤システム業者と業務システム業者との作業分担を以下の表に示す。

表 3-7 運用管理機能を利用するための作業分担

項番	作業内容	作業分担（○が付いている業者が対応）	
		共通基盤システム	業務システム
1	ソフトウェアのインストール	○	—
2	業務システム実行ジョブの作成 必要機能の開発	—	○
3	運用管理機能の申請書の作成	—	○
4	申請書に基づく設定の実施	○	—
5	動作確認	○	○

3.3.2 機能説明

運用管理機能は、業務システムのジョブを集中して管理および監視することを可能とし、統一されたシステム運用を実現する。提供する機能は以下となる。

表 3-8 運用管理機能提供機能

項番	機能	説明
1	業務システムジョブ実行連携	申請を受けた業務システムジョブを実行する機能。任意のタイミングでの実行とスケジュールによる自動実行が可能。
2	業務システムジョブ実行結果連携	業務システムジョブの実行結果を検知して実行結果を管理する機能。
3	他業務システムジョブ連携	他業務システムジョブの処理完了を通知する。この通知を受け、後続の自業務システムジョブを実行する。
4	サーバの起動・終了ジョブ	業務システムサーバを起動、停止、再起動を行う。

3.3.3 使用要件

業務システムが運用管理機能を使用する際には、以下の要件を満たすこと。

表 3-9 使用要件

項番	機能	使用要件
1	業務システムジョブ実行連携	<p>業務システム処理を実行するジョブの作成</p> <p>実行連携するための処理の開発</p> <p>※実行連携方式は「業務システムから提示されるコマンドを共通基盤システムで実行する」方式と「実行情報が記述されているファイルを業務システムが検知、解析を行う」方式の2パターンがある。コマンドの開発、実行連携情報記述ファイルの検知・解析処理の開発のどちらかが必要となる。</p>
2	業務システムジョブ実行結果連携	<p>実行結果連携するための処理の開発</p> <p>※実行結果連携するためには、業務システムジョブ実行結果等が記述されたファイルを作成する必要がある。このファイルの作成処理の開発が必要となる。</p> <p>※ジョブ実行連携を行わず、実行結果連携のみを使用する場合でも業務システム側でジョブ実行を行う際には、ジョブ実行日時を宝塚市情報政策課に通知する必要がある。</p>
3	他業務システムジョブ連携	<p>他業務システムジョブ連携のための処理開発</p> <p>※他業務システムジョブと連携するにあたり「事前処理」と「事後処理」の業務システムが存在する。</p> <p>事前処理側の業務システムは、事後処理を行う業務システムに対して事前処理が完了したことを通知するファイル作成処理の開発が必要となる。</p> <p>事後処理側の業務システムは、事前処理側が作成した処理完了ファイルを検知・解析して事後処理を実行する処理の開発が必要となる。</p>
4	サーバの起動・終了ジョブ	「その他」の使用要件と同様となる。
5	その他	<p>※全機能で共通の使用要件となる。</p> <p>業務システムサーバにジョブ管理ソフトウェアのエージェントをインストールする（インストールは共通基盤システムが実施する）</p> <p>動作確認は申請されたジョブが問題なく動作（連携）できているかを確認する。対象は申請書に記載された全てのジョブとなる。</p> <p>運用管理機能使用申請書を作成すること。</p> <p>※申請書の記載内容はジョブ ID、ジョブ名、ジョブ実行時間等になる。</p>
6	運用管理用エージェントソフトの購入	<p>運用管理機能を使用する場合、業務システムで必要数分、購入すること。</p> <p>運用管理のエージェントソフトはジョブを実行するサーバ1台につき1つ購入が必要となる。製品情報は別紙「業務システムサーバ側必要ソフトウェア」を参照。</p>

3.4 大量一括印刷機能

大量一括印刷機能の機能説明、使用要件を以下に記載する。作業分担、機能内容および使用要件を確認し業務システムで使用判断を行うこと。大量一括印刷機能を用いて印字を行うセンタープリンタは、NEC 社製の連続紙プリンタ（PR-LF310）1 台である。

3.4.1 作業分担

大量一括印刷機能を利用する際の共通基盤システム業者と業務システム業者との作業分担を以下の表に示す。

表 3-10 大量一括印刷機能を利用するための作業分担

項番	作業内容	作業分担（○が付いている業者が対応）	
		共通基盤システム	業務システム
1	大量一括印刷機能の申請書の作成	—	○
2	ソフトウェアのインストール	○	△
3	プリンタの作成	—	○
4	印刷データの生成	—	○
5	動作確認	○	○

3.4.2 機能説明

大量一括印刷機能は、業務システムからセンタープリンタに出力する印刷ジョブを集中管理し、印刷ジョブの印刷を行う。提供する機能は以下となる。

表 3-11 大量一括印刷機能提供機能

項番	機能	説明
1	センタープリンタ印刷	業務システムの印刷ジョブをセンタープリンタから印刷する機能。 大量一括印刷機能に印刷ジョブを連携するためには、業務システムサーバから大量一括印刷機能用の仮想プリンタドライバに対して印刷を行う必要がある。ただし、PDF ファイルを生成しての連携も可能となる。PDF ファイルを生成しての連携の場合は、大量一括印刷機能用の仮想プリンタドライバに対して印刷を行う必要はない。

3.4.3 使用要件

業務システムが大量一括印刷機能を使用する際には、以下の要件を満たすこと。

表 3-12 使用要件

項番	機能	使用要件
1	センタープリンタ印刷	<p>印刷データ生成機能の開発</p> <p>※業務システム側で余白調整等を設定した印刷データを生成する機能を開発すること。共通基盤システム側では業務システム側で生成された印刷データをそのまま印刷することになる。</p> <p>※印刷データを PDF 形式で生成する場合は、PDF 形式での印刷データ生成処理を開発すること。</p> <p>※印刷データのページ数が宝塚市の定める指標を超過している場合は、高負荷を避けるため、印刷データを指標内のページ数で連携する必要がある。印刷データを分割する機能を開発すること。</p> <p>※連携後、センタープリンタに障害が発生した場合やセンタープリンタの仕様制限等により、再度スプールが必要となる可能性がある。そのような場合に備え、印刷データの再生成機能を開発すること</p> <p>プリンタ出力機能の開発</p> <p>※Windows サーバの場合、大量一括印刷機能用の仮想プリンタドライバに対して印刷を行う機能を開発すること。</p> <p>※Linux サーバの場合、大量一括印刷機能用の仮想プリンタドライバが使用できない。lpr コマンドを使用して大量一括印刷機能サーバのプリンタに対し、印刷データを送信すること。</p> <p>※センタープリンタや大量一括印刷機能に障害が発生した場合は、障害発生時用の仮想プリンタドライバに印刷する必要がある。出力先プリンタを変更できる機能を開発すること。</p> <p>※センタープリンタへ印刷を行う際、どの印刷データを印刷するかは大量一括印刷機能の操作画面上に表示されるドキュメント名で判断する。ドキュメント名は、WindowsOS により印刷した際の印刷ジョブ一覧のドキュメント名と同様の値となる。印刷データの識別が行えるドキュメント名を付与すること。</p> <p>PDF ファイルダウンロード機能の開発</p> <p>※PDF ファイル生成する場合のみ必要となる。</p> <p>※生成した PDF ファイルを原課端末にダウンロードする機能を開発すること。</p> <p>業務システムサーバに大量一括印刷機能ソフトウェアのエージェント（仮想プリンタドライバ）をインストールする（インストールは共通基盤システムが実施するが、プリンタの作成は業務システムで実施する）</p> <p>※業務システムベンダーに仮想サーバ引き渡した後にエージェントのインストールが必要となった場合は、業務システムにてエージェントのインストールを実施する。その際、インストール手順書を共通基盤システムより提供する</p> <p>動作確認は印刷データが大量一括印刷機能と連携できること、センタープリンタから紙出力されることを確認する。尚、センタープリンタ（PR-LF310）の仕様制限により、出力用紙サイズは用紙幅</p>

項番	機能	使用要件
		6.5~18Inch×用紙長 7~14Inch 内の範囲のみのサポート対応となる。印刷データを作成するときはサポート対応内で作成するように注意すること。
		大量一括印刷機能使用申請書を作成すること。 ※申請書の記載内容は、仮想プリンタドライバの使用有無や必要数等になる。
2	大量一括印刷機能用の仮想プリンタドライバの購入	大量一括印刷機能用の仮想プリンタドライバを使用する場合、業務システムで必要数分、購入すること。大量一括印刷機能用の仮想プリンタドライバはサーバ1台につき1つ購入が必要となる。製品情報は別紙「業務システムサーバ側必要ソフトウェア」を参照。

3.5 ファイル配信・プログラム実行機能

ファイル配信・プログラム実行機能の作業分担、機能説明および使用要件を以下に記載する。機能内容や使用要件を確認し業務システムで使用判断を行うこと。

3.5.1 作業分担

ファイル配信・プログラム実行機能を利用する際の共通基盤システム業者と業務システム業者との作業分担を以下の表に示す。

表 3-13 ファイル配信・プログラム実行機能を利用するための作業分担

項番	作業内容	作業分担（○が付いている業者が対応）	
		共通基盤システム	業務システム
1	配信ファイル・実行プログラムファイル作成	—	○
2	ファイル配信・プログラム実行機能の申請書作成	—	○
3	ファイル配信・プログラム実行	○	△

3.5.2 機能説明

ファイル配信・プログラム実行機能は、職員端末に任意のファイルを配信、プログラムを実行する機能となる。提供する機能は以下となる。

表 3-14 ファイル配信・プログラム実行機能提供機能

項番	機能	説明
1	ファイル配信	任意の職員端末の任意のフォルダに指定のファイルを格納する機能。となる。
2	プログラム実行	任意の職員端末に指定のプログラムを実行する機能となる。 ※プログラムは bat ファイルまたは exe ファイルを職員端末上で実行するのみとなる。 ※プログラム実行は厳密なタイミングで実行できない。 ※プログラムの実行ユーザは管理者権限ユーザとなる。

項番	機能	説明
		<p>※プログラム実行時にパラメータは付与できない（職員端末上で bat ファイルまたは exe ファイルをダブルクリックするのと同様の処理となる）</p> <p>※プログラム実行は1 ファイルずつ実行となる（複数のプログラムを一括、順次実行する場合は実行プログラム数分の申請が必要となる）</p>

3.5.3 使用要件

業務システムがファイル配信・プログラム実行機能を使用する際には、以下の要件を満たすこと。

表 3-15 使用要件

項番	機能	使用要件
1	ファイル配信・プログラム実行	<p>配信するファイル、実行するプログラムは業務システムで作成すること。</p> <p>※プログラムについてはテストを実施しておくこと。</p>
		<p>ファイル配信・プログラム実行を行う前に数台でテストを実施する場合がある。テストを実施する場合には業務システム業者に立会いを依頼する。</p>
		<p>ファイル配信・プログラム実行機能使用申請書を作成すること。</p> <p>※申請書の記載内容は、配信・実行するファイル名や配信・実行先端末名、配信・実行日時等になる。</p>

3.6 データ連携機能

3.6.1 システム構成図

公開用DB方式によるデータ連携のシステム構成図を以下に示す。尚、連携方式として採用する公開用 DB 方式は、地域情報プラットフォームに準拠した方式である。各項番の概要については3.6.2 を参照すること。

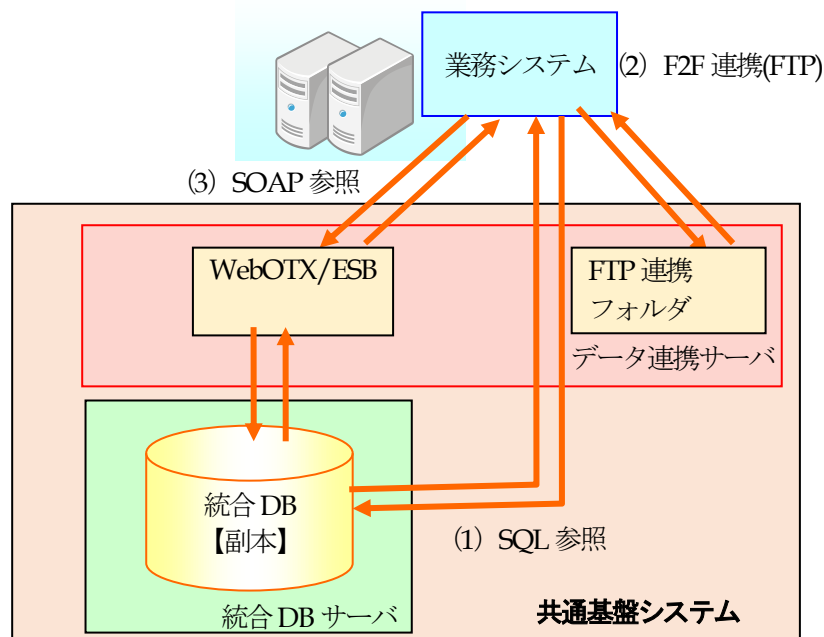


図 3-1 データ連携(公開用DB方式)概要図

3.6.2 連携パターンの分類

データ連携機能で定義する連携パターンを以下に示す。

表 3-16 データ連携機能一覧

項番	機能名	共通基盤システムが提供する機能	業務システムの利用条件
1	SQL 参照機能	<ul style="list-style-type: none"> OracleDB19c で構築した統合 DB に JDBC 等の接続ドライバ経由で参照 SQL が発行された際、結果を返す。 データベース参照用のアクセスルールを定義する。 	<ul style="list-style-type: none"> 業務システムが、統合 DB の業務テーブルを参照する場合には基本的にこの機能を利用する。 OracleDB 用の JDBC 等接続ドライバを用意すること。 SQL 接続に必要なデータベースクライアント機能(OracleClient)を用意すること。 文字コード変換、業務コード変換、レイアウト変換については業務システムで実施すること。

項番	機能名	共通基盤システムが提供する機能	業務システムの利用条件
2	F2F 連携機能※ (FTP 連携)	<ul style="list-style-type: none"> 業務システム間で直接ファイル連携するために各業務システムにファイル格納先を提供する。 フォルダへのアクセスルールを定義する。 FTP 連携用フォルダの内容は、データ連携サーバのディスク容量に応じて最大6か月間保持する。 	<ul style="list-style-type: none"> 各業務システム間で直接ファイルを連携し、統合 DB を参照しない場合に利用する。 業務システム（連携元）が、連携用ファイルを FTP 連携用フォルダ（共通基盤システム側）へ格納すること。 業務システム（連携先）が FTP 連携用フォルダ（共通基盤システム側）から連携ファイルを取得すること。 文字コード変換、業務コード変換、レイアウト変換については業務システムで実施すること。 各業務システムの FTP 連携用フォルダ内の連携ファイルについては業務システム側で取得後、削除すること。
3	SOAP 参照機能	<ul style="list-style-type: none"> 業務システム（連携先）から SOAP リクエストを受信し、統合 DB からデータを抽出する。 抽出したデータから SOAP メッセージを作成し、業務システム（連携先）へ SOAP 応答を返信する。 	<ul style="list-style-type: none"> 業務システムが統合 DB の業務テーブルを SOAP でしか参照できない場合に利用する。 文字コード変換、業務コード変換、レイアウト変換については業務システムで実施する。

※F2F は File to File の略称である。

3.6.3 SQL 連携

SQL 連携は、統合 DB に対するアクセスであり、共通基盤システムで管理しているデータへ直接アクセスする場合に利用する。共通基盤システムと業務システムにおける SQL 連携の概要図について以下に示す。

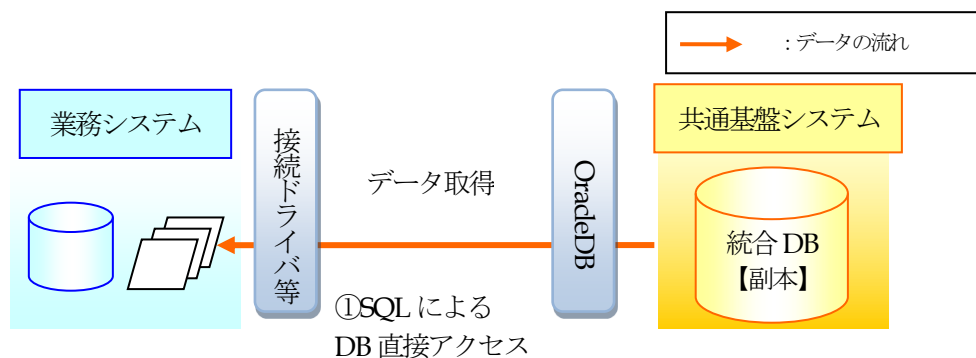


図 3-2 SQL 参照 概要図

3.6.4 FTP 連携

共通基盤システムでの FTP 連携（F2F 連携）の概要図を以下に示す。

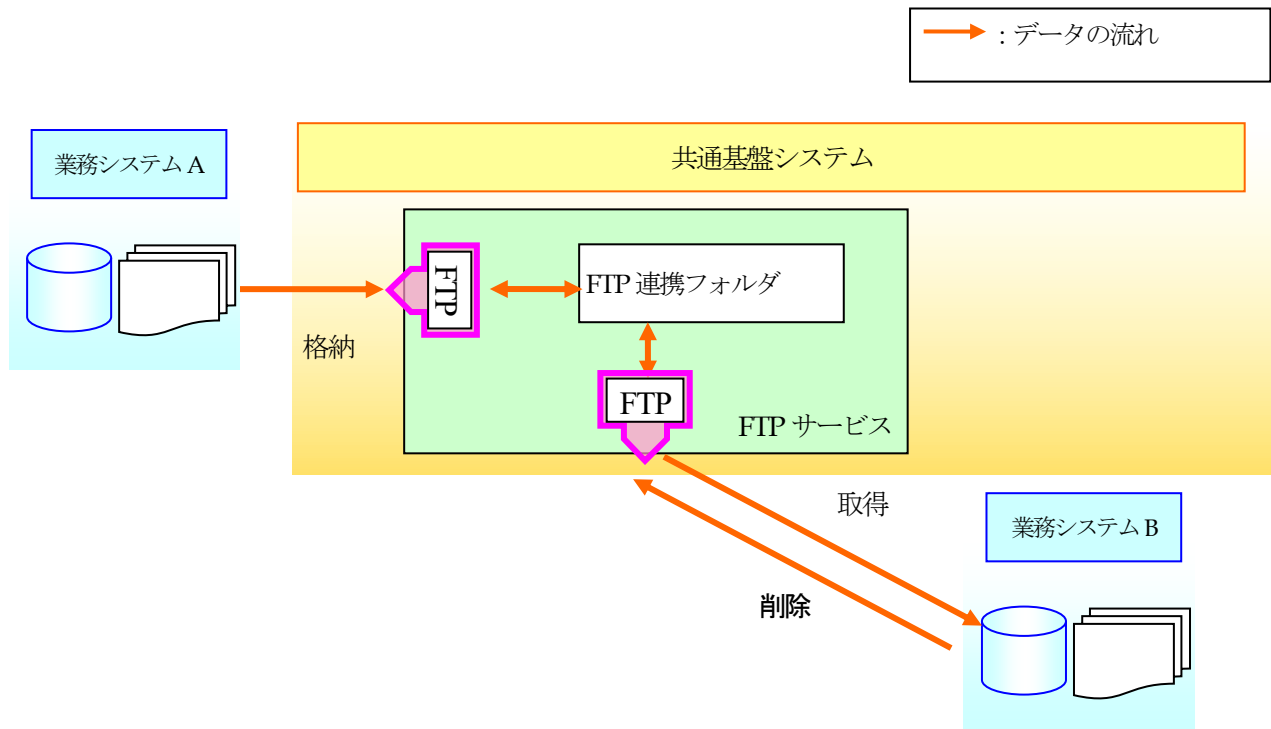


図 3-3 FTP 連携機能 概要図

3.6.5 SOAP 連携

共通基盤システム、業務システム間で Web 通信を行うことで、各業務システムが共通基盤システムの持つ統合 DB、もしくは他業務システムの SOAP インターフェースにアクセスし、データを連携する機能である。共通基盤システムでの SOAP 連携（SOAP 参照）の概要図を以下に示す。

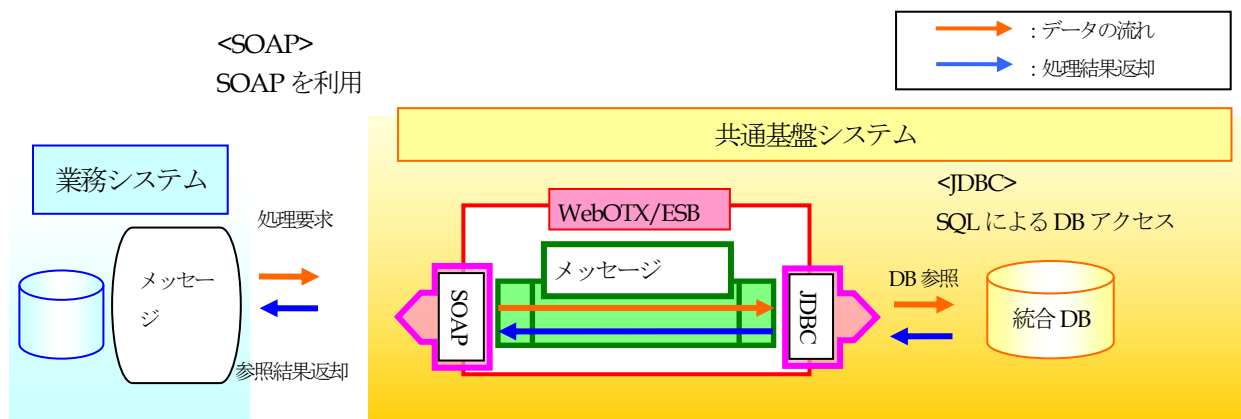


図 3-4 SOAP 参照 概要図

3.7 共通コード機能

各業務システムで共通的に利用するマスタ情報を一元管理し、提供する。共通コードは統合 DB 上で管理を行っており、参照する場合は SQL にて接続し、共通コードを取得する。

次の特性を満たすデータを共通コードとし、共通基盤システム上で一元管理し、提供する。

- ・複数の業務システムが同じ情報として使用する。
- ・業務システム間で、データを同期する必要がある。
- ・頻繁に更新（毎週日曜日）されず安定的な情報でリアルタイムによるデータの同期を必要としない。

3.7.1 提供共通コード

共通コード機能が提供する共通コードは、次の通りである。

表 3-17 共通コード一覧

項番	テーブル名	備考
1	AC 都道府県	全国市町村情報（J-LIS）を基に宛名システムにて分割し各テーブルへ取込。宝塚市独自の文字へ置換を実施。
	AC 市区町村	
	AC 大字	
	AC 字	
	AC 旧市区町村	
	AC 旧大字	
	AC 旧字	
2	CA 大字	本市固有の市内住所情報

3.8 共通文字管理機能

共通基盤システムは、本市共通文字の外字フォントファイルと文字コード変換テーブル等を一元管理し、各業務システムに提供する。

3.8.1 管理する外字ファイル

共通基盤システムで採用する文字コードは、Unicode、フォントは MS 明朝（JIS X0213:2004）とする。また、共通基盤で管理する文字は、3 フォントとし、役割とファイル名を以下に示す。

表 3-18 フォント一覧

項番	フォント名	役割	ファイル名
1	MS 明朝（JIS2004）	共通基盤システムの文字コード（UTF8 体系）	GBEU_EUDC.TTE
2	FA JIPS 明朝	宛名システムの文字コード（UTF16 体系）	prize.tte
3	FA 明朝（G2000） FA 明朝拡張 L	住基 CS サーバと連携する中継サーバ（Seriola）の文字コード（SJIS 体系）	GAIJ1.TTE GAIJ1.TTE

3.8.2 管理する文字コード変換テーブル

共通基盤で管理する文字コード変換テーブルは、5種類とし全てFAJIPS 明朝との変換である。変換テーブル名称と変換内容を以下に示す。

表 3-19 文字コード変換テーブル

項番	変換テーブル名称	変換
1	FAJIPS_MS2004_TZJ.BIN	FAJIPS 明朝 と MS 明朝 (JIS2004) の変換
2	FAJIPS_JIPSJ_TZJ.BIN	FAJIPS 明朝 と JIPSJ の変換
3	FAJIPS_G2K_TZJ.BIN	FAJIPS 明朝 と FA 明朝 (G2000) の変換
4	FAJIPS_JKN_TZJ.BIN	FAJIPS 明朝 と 住基ネット明朝の変換
5	FAJIPS_MS90_TZJ.BIN	FAJIPS 明朝 と MS 明朝 (JIS90) の変換

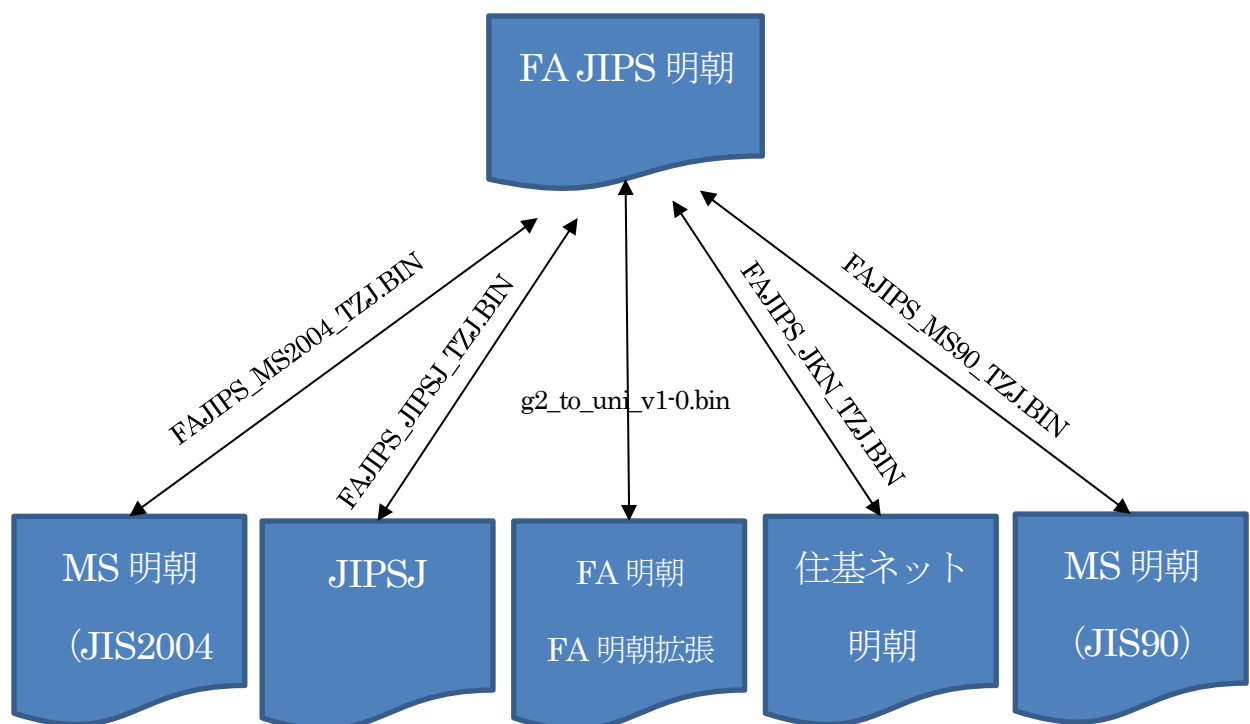


図 3-5 文字コード変換テーブル イメージ図

3.8.3 業務システム側（業務サーバ）への適用

共通文字外字ファイルと文字コード変換テーブルファイルは共通基盤システム共有ファイルサーバの文字管理ファルダに格納する。ファイルは最新のみ管理する。業務システム側は、業務システムで必要となる場合、必要なファイルを取得し利用すること。

※業務システム側で外字ファイルを利用する場合、直接共通基盤システムに格納している外字ファイルを参照するなどの設定は行わないこと。

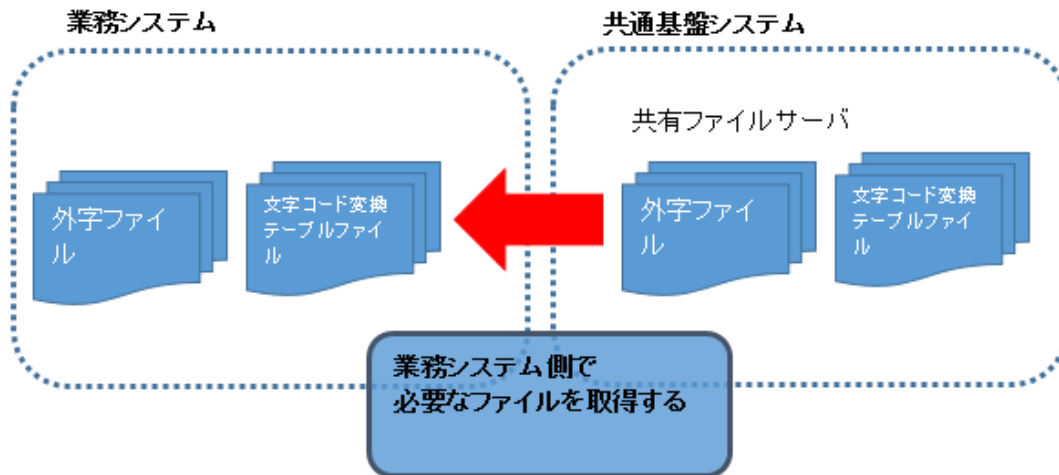


図 3-6 文字情報配信機能 イメージ図

3.8.4 端末側への適用

業務端末への適用は、Windows のログオンスクリプトにて行うことが可能である。ログオンスクリプトを設定した業務端末は、MS 明朝外字ファイル（GBEU_EUDC.TTE）が更新された場合、起動時に取り込まれ反映される。業務システム側で独自に業務端末に外字ファイルを適用する必要がある場合は、業務システム側で対応すること。

3.8.5 更新タイミング

住基システム側で外字追加が発生したタイミング、もしくは連携時に文字コード変換エラーが発生したタイミングで更新する。

3.9 共有ファイルサーバ機能

共有ファイルサーバを共通基盤システムで構築するが、業務システム向けの用途は以下に限定する。以下の用途以外の目的で共有フォルダが必要な場合は、業務システムで共有フォルダを構築すること。

表 3-20 共有ファイルサーバ機能の用途

項番	共有ファイルサーバ機能の用途	利用者のアクセス可否	
		宝塚市原課職員	業務システム
1	大量印刷用の PDF ファイルの受け渡し	可能	可能
2	各業務システムの監査証跡ログの保管	不可	可能
3	業務システム向け外字関連ファイルの受け渡し	不可	可能
4	業務システム向け金融機関マスタの受け渡し	不可	可能

3.9.1 作業分担

共有ファイルサーバ機能を利用する際の共通基盤システム業者と業務システム業者との作業分担を以下の表に示す。

表 3-21 共有ファイルサーバ機能を利用するための作業分担

項番	作業内容	作業分担（○が付いている業者が対応）	
		共通基盤システム	業務システム
1	共有フォルダの作成	○	—
2	動作確認	—	○

3.9.2 機能説明

共有ファイルサーバ機能は、業務システムの一部データを共通基盤システムや統合運用とやり取りするために提供する。

表 3-22 共有ファイルサーバ機能提供機能

項番	機能	説明
1	大量印刷用の PDF ファイルの受け渡し	大量一括印刷を PDF ファイル生成する場合に原課職員が PDF ファイルを取得するために使用可能な共有フォルダ。
2	各業務システムの監査証跡ログの保管	業務システムの監査証跡ログを格納する共有フォルダ。 詳細は「3.2 ログ管理機能」を参照。
3	業務システム向け外字関連ファイルの受け渡し	外字ファイル等を格納する共有フォルダ。業務システムは本フォルダより外字ファイル関連ファイルを取得する。 詳細は「3.9 共通文字管理機能」を参照。
4	業務システム向け金融機関マスタの受け渡し	金融機関情報を利用する業務システムが金融機関マスタファイルを取得するために使用可能な共有フォルダ。

3.9.3 使用要件

業務システムが共有ファイルサーバ機能を使用する際には、以下の要件を満たすこと。

表 3-23 使用要件

項番	機能	使用要件
1	大量印刷用の PDF ファイルの受け渡し	大量一括印刷機能を使用し、且つ、PDF ファイル生成を行う場合のみ提供する。
		大量一括印刷用の PDF ファイル以外は格納しないこと。
		PDF ファイルのマスタやバックアップは業務システムで管理すること。本フォルダからは任意のタイミングで削除を行う。
2	各業務システムの監査証跡ログの保管	「3.2 ログ管理機能」を参照。
3	業務システム向け外字関連ファイルの受け渡し	「3.9 共通文字管理機能」を参照。
4	業務システム向け金融機関マスタの受け渡し	業務システムが金融機関情報を利用する場合のみ提供する。
		金融機関テーブルは変更が発生すると管理者により上書き保存される。上書きタイミングについては不定期であるため、タイムスタンプを確認するか情報政策課に確認を行うこと。
5	その他	動作確認は、共有フォルダへアクセスできることを確認する。

3.10 Windows ドメイン機能

業務システムサーバは宝塚市ドメインへの参加が必須となる。

3.10.1 作業分担

Windows ドメイン機能を利用する際の共通基盤システム業者、業務システム業者およびサーバ統合化基盤業者との作業分担を以下の表に示す。

表 3-24 共有ファイルサーバ機能を利用するための作業分担

項番	作業内容	作業分担（○が付いている業者が対応）		
		共通基盤システム	業務システム	サーバ統合化基盤
1	ドメイン参加	—	—	○

3.11 ウィルス対策機能

ウィルス対策機能の機能説明、使用要件を以下に記載する。尚、本機能の利用は必須となる。

3.11.1 作業分担

ウィルス対策機能を利用する際の共通基盤システム業者、業務システム業者およびサーバ統合化基盤業者との作業分担を以下の表に示す。

表 3-25 ウィルス対策機能を利用するための作業分担

項番	作業内容	作業分担（○が付いている業者が対応）		
		共通基盤システム	業務システム	サーバ統合化基盤
1	ソフトウェアのインストール	—	—	○
2	ウィルス対策機能の申請書の作成	—	○	—

3.11.2 機能説明

ウィルス対策機能の提供する機能は以下となる。

表 3-26 ウィルス対策機能提供機能

項番	機能	説明
1	ウィルススキャン機能 (リアルタイムスキャン)	ディスクにファイル配置された際に、当該ファイルのウィルスチェックを実行し、ウィルスを検知した際に駆除等の対応を実施する機能。
2	ウィルススキャン機能 (スケジュールスキャン)	ディスク上のファイルを設定されたスケジュールに従い定期的にウィルスチェックし、ウィルスを検知した際に駆除等の対応を実施する機能。
3	ウィルスパターンファイル 更新機能	ウィルスのパターンファイルを管理し、対象サーバに配信を実施する機能。

3.11.3 使用要件

業務システムがウィルス対策機能を使用する際には、以下の要件を満たすこと。

表 3-27 使用要件

項番	機能	使用要件
1	ウィルススキャン機能	特定のフォルダ、ファイルのスキャンを除外する場合は、除外することに問題がないことを示すエビデンス（製品マニュアル等）を提示する必要がある。

3.12 パッチ管理機能

共通基盤システムではWSUS等を使用したパッチ適用の管理は行わない。業務システムでパッチ適用の判断や適用を実施する。業務システムにパッチを適用する際には宝塚市情報政策課に適用パッチ情報を提示すること。なお、ここでいうパッチとはWindowsOSのパッチを指す。業務システムアプリケーション等のパッチは対象外となる。

3.13 構成管理機能

構成管理機能の機能説明を以下に記載する。

3.13.1 作業分担

構成管理機能を利用する際の共通基盤システム業者、業務システム業者およびサーバ統合化基盤業者との作業分担を以下の表に示す。

表 3-28 構成管理機能を利用するための作業分担

項 番	作業内容	作業分担（○が付いている業者が対応）		
		共通基盤システム	業務システム	サーバ統合化基盤
1	ソフトウェアのインストール	—	—	○

以上